

統計体系 (3)
企業・経営・投資

別所俊一郎

May 16, 2007

今日扱う統計

- 事業所・企業統計調査，法人企業統計調査
- 企業短期経済観測調査，景気ウォッチャー調査
- 機械受注統計調査報告，民間建設工事受注
- 工業統計調査，商業統計調査

<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/index.htm>

- 目的：全国の民営事業所を対象として，事業内容・従業員規模・経営組織等，事業活動に関する基本的な情報を漏れなく収集調査すること．国勢調査の事業所版．様々な行政施策の計画立案の基礎資料となる．企業を対象する調査の母集団情報にもなる．
- 沿革：47年開始，51年以降3年ごと，81年以降5年ごと．99年，04年は中間年であるが，簡易調査として実施
- 期日：06年調査は10月1日現在．
- 対象：調査日現在で国内に所在するすべての事業所．ただし，農林漁家，住み込みのお手伝いさん，大使館・領事館等を除く
- 系統：調査員 指導員 市町村 都道府県 総務省統計局

事業所・企業統計調査 Establishment and Enterprise Census

- 調査事項

- 名称，電話番号，所在地，経営組織，本所・支所の別，本所等の名称・所在地，開設時期，従業者数，事業の種類など基本的な属性
- 経理項目は調査しない
- 会社については，資本金額，外国資本比率，親会社・関連する会社の有無，親会社の名称・電話番号，親会社の所在地，子会社の数，支所・支社・支店の数，会社全体の常用雇用者数，会社全体の主な事業の種類，会社形態の変更状況
- 本社・本店の情報は「名寄せ」のために用いられる

- 用語

- 事業所：事業が行われている一定の場所．事務所，店舗，工業，営業所...．左官や個人タクシーは自宅，露天行商等の場合は販売の拠点となる場所とする．
- 企業：株式会社，有限会社，合名会社，合資会社，相互会社

<http://www.mof.go.jp/1c002.htm>

- 目的：企業の経理面の経営状況を数量的に捉えるため，法人企業を対象に，貸借対照表，損益計算書等の財務諸表の形式で経営内容を調査する
- 沿革：48年から金融保険業を除く営利法人を対象に年次調査，50年から資本金200万円以上の法人を対象に四半期調査．現在の四半期調査の対象は資本金1000万円以上．
- 期日：年次別調査は半期ごとの決算計数．四半期別調査は仮決算計数．
- 対象：金融・保険業を除く営利法人約3.3万社．四半期別調査は約2.6万社．資本金10億円以上は全数抽出
- 系統：財務局・財務支局・財務事務所等を通じた法人の自計記入による郵送調査．現在はオンライン化も．

- 調査事項

- 名称など，業種別売上高，資産・負債・資本の増減，損益，利益処分，役員・従業員数

- 留意点

- 資本金 1000 万円未満が四半期調査では対象外．個人企業は年次調査でも対象外．商法改正の影響で 90～96 年に母集団が変化
- 全体としての設備投資動向を示す代表的な統計．企業規模別・産業別の設備投資も．
- 中堅企業以下は標本統計なので，振れが大きい（ホテルなど）
- 第 1 第 2 四半期に標本替えが行われる．決算は 3 月，9 月に集中しているため，第 2，4 四半期は仮決算が多い

- 個人企業経済調査 <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>
 - 個人で製造業，卸売・小売業，飲食店，宿泊業，サービス業を営んでいる事業所について，事業主による業況判断や営業収支，事業主の年齢，後継者の有無，事業経営上の問題点などの経営の実態を明らかにする調査
 - 約 4000 事業所を対象に，四半期ベース．
- 企業活動基本調査
<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2c1topj.html>
 - 鉱業・製造業など，経済産業省が所管する企業活動の実態を調査したもの．従業員 50 人以上かつ資本金 3000 万円以上の会社が対象
 - 調査対象は約 38000 社

- 企業短期経済観測調査（日銀短観）

<http://www.boj.or.jp/type/exp/stat/tk/extkre.htm>

- 金融機関を除く資本金 2000 万円以上の民間企業約 1 万社に、業況等の現状・先行き判断、事業計画に関する実績・予測などを調査
- 四半期ごとに調査。調査対象は事業所調査に合わせて入れ替え
- 「判断項目」「四半期項目」「年度計画」「新卒者採用状況（6、12月調査のみ）」の 4 種類の項目を調査
- 判断項目の結果は DI（業況判断 DI など）。「水準」を示す

- 法人企業景気予測調査 <http://www.mof.go.jp/bos/1c003.htm>

- 資本金 1000 万円以上の法人企業約 1.5 万社から企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査
- 04 年に「景気予測調査」「法人企業動向調査」が統合されたもの
- 判断項目の結果は BSI 「方向性」を示す

- 景気ウォッチャー調査 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei.html>
 - 景気を敏感に感じるといわれる人々の実感を迅速に集計
 - 標準的な消費財の販売拠点にいるひとたち
 - 判断項目の結果は DI .
- 中小企業に対する景況感調査
 - 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構）
 - 中小企業動向調査，中小企業景況調査（中小企業金融公庫）
 - 全国小企業動向調査，全国小企業月次動向調査（国民生活金融公庫）
 - 中小企業月次景況観測（商工組合中央金庫）

- 東京商工リサーチ
 - 全国・負債総額 1 千万円以上の倒産統計を「倒産月報」として月次発行
- 帝国データバンク
 - 負債総額 1 千万円以上の倒産統計を月次で集計 . 05 年 5 月から法的整理のみが集計対象
- 全国銀行協会
 - 全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調
- 件数と負債総額双方に注意する必要 .

- 機械受注統計調査報告

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/juchu.html>

- 主要機械メーカー 280 社の機械受注の実績を集計．設備投資先行指標．
- 280 社でカバレッジが 80 %以上になるように選定
- 需要者別・機種別の受注額，機種別販売額・受注残高を調査
- 民間設備投資を見るには「船舶・電力を除く民需（除船電民需）」
- 中小メーカーと輸入品が対象外だが，先行性は強い（3-6ヶ月）
- IT 関連機器が含まれない

- 民間建設工事受注
 - 国土交通省の「建設工事受注動態統計調査」のうちの、民間からの受注額．民間設備投資の構築物の先行指標
 - 「公共工事着工統計調査」「民間土木工事着工統計調査」「建設工事受注統計調査」を統合して2000年に開始
 - 完成工事高が1億円以上の建設業者から約1.2万社を抽出．大手50社には別の調査票
 - 建設着工床面積と同じく、受注時に一括計上される

設備投資アンケート調査

- 短観（日銀）：四半期，50人以上．短観の一部で投資計画を調査．
- 法人企業景気予測調査（財務省）：四半期，資本金1000万円以上の営利企業．
- 設備投資調査（経済産業省）：年次．所管の産業のうち，資本金1億円以上の企業．
- 設備投資計画調査（日本政策投資銀行）：半期．資本金10億円以上の民間企業．
- 中小製造業設備投資動向調査（中小企業金融公庫）：半期．従業員20人以上300人未満の中小製造業．
- 商業・サービス業設備投資動向調査（中小企業金融公庫）：半期．卸売・サービス・小売の中小企業

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2i0000j.html>

- 目的：製造業のセンサスとして日本の工業の実態を明らかにする
- 沿革：09年の工場調査から．
- 期日：毎年12月31日現在．
- 対象：西暦末尾に「0, 3, 5, 8」が付く年は日本標準産業分類の大分類「F 製造業」に属する全事業所．それ以外の年は従業者4人以上の事業所．従業者30人以上の事業所は甲調査，30人未満の事業所は乙調査となる．本調査の前に，名簿作成のための準備調査が行われる
- 系統：調査員 指導員 市町村 都道府県 経済産業省
- 調査事項：事業所の経営組織，資本金額，従業者数，現金給与総額，原材料・燃料・電力使用額，有形固定資産額，製造品等の年初・年末在庫額，製造品出荷額等，事業所敷地面積，工業用水の使用量など．

<http://www.meti.go.jp/statistics/data/h2sc000j.html>

- 目的：卸売業・小売業のセンサスとして，日本の商業の実態を明らかにする．大店法，中心市街地活性化法等の運用にも利用される
- 沿革：52年から2年ごと，76年から3年ごと，97年から5年ごとだが中間年に簡易調査が行われたりしている
- 期日：6月1日現在．
- 対象：日本標準産業分類の大分類「I卸売・小売業，飲食店」から飲食店を除いた事業所「有体的商品を購入して販売する事業所」．
- 系統：調査員 指導員 市町村 都道府県 経済産業省
- 調査事項：事業所の一般事項，経営組織，資本金額・出資金額，本店・支店の別，本店所在地，開設時期，従業者数，年間商品販売額，販売方法別割合，商品手持額